

|| 企業調査レポート ||

## イー・ガーディアン

6050 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 12 月 26 日 (水)

執筆：客員アナリスト

**角田秀夫**

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 事業概要	01
2. 業績動向	02
3. 成長戦略	02
■ 会社概要	04
1. 会社概要と沿革	04
2. 事業概要	04
■ 業績動向	07
1. 2018年9月期通期の業績	07
2. 2019年9月期の業績予想	08
■ 成長戦略	09
1. リスク高度化への施策、新領域のサービス多様化	09
2. フィリピンを拠点に、拡大する海外市場へ注力	10
3. 本社移転を予定（2019年9月期第2四半期）	10
■ 株主還元策	11

## ■ 要約

### 2018年9月期は4業務すべてが好調、2ケタ増収増益。 ノウハウ横展開により新領域のサービスを続々と開発。 フィリピンを拠点に拡大する海外市場へ注力

イー・ガーディアン<6050>は、SNSやソーシャルゲームの運営者向けに監視や顧客サポートなどのサービスを提供する総合ネットセキュリティ企業である。1998年にコンテンツプロバイダとして誕生し、インターネット業界の創成期に様々な新事業を手掛けるなかで2005年に掲示板投稿監視事業に一本化し、イー・ガーディアン株式会社に商号変更した。2010年に東証マザーズに上場してからは、ネット監視事業のイーオペ(株)<sup>※1</sup>、人材派遣業の(株)パワーブレイン<sup>※2</sup>、デバッグ事業<sup>※3</sup>のトラネル(株)、(株)アイティエス、セキュリティ事業のHASHコンサルティング(株)<sup>※4</sup>をグループ化し、E-Guardian Philippines Inc.を設立するなど事業領域を拡大し、“総合ネットセキュリティ企業”としての基盤を確立した。現在は関係会社5社、国内外14都市に20拠点をもち、1,241名の従業員(うち臨時従業員数916名)を抱える企業グループとなっている。2016年9月に東証1部に昇格した。

※1 イーオペは現在のイー・ガーディアン東北(株)

※2 パワーブレインは同社により吸収合併

※3 デバッグ(debug)とは、コンピュータプログラムに潜む欠陥を探し出して取り除くこと

※4 HASHコンサルティングは現在のEGセキュアソリューションズ(株)

#### 1. 事業概要

主力事業は、ソーシャルサポート事業とゲームサポート事業である。ソーシャルサポート事業は、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトなどを対象に監視・カスタマーサポート、運用、分析といった多種多様な業務を代行する。厳選された人材による監視サービス(有人監視)が基本であるが、その効率を上げるために専門特化した監視ツール(システム監視)も併用される。独自開発されたAI(人工知能)システムにより低コストかつ高品質なサービス提供をするうえで武器になっている。LINEカスタマーコネクト関連サービスや仮想通貨取引の本人認証サービスも加わり、時代とともに監視系業務からカスタマーサポート系業務にシフトしている。

ゲームサポート事業は、オンラインゲームを運営するクライアントに対し、問い合わせ対応を始めとする運営をサポートするとともに、デバッグ等の周辺業務も請け負う。ゲームをリリースする前に行うデバッグ作業からリリース後の問い合わせ対応までをワンストップで提供できる体制を整え、他社との差別化を狙う。両事業を合わせて売上高全体の72.7%を占める。

## 要約

## 2. 業績動向

2018年9月期通期の連結業績は、売上高が前期比16.5%増の5,902百万円、営業利益が同28.1%増の1,039百万円、経常利益が同24.8%増の1,049百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同28.5%増の736百万円と大幅な増収増益となった。売上面では、すべてのセグメントが順調に拡大。特に成長著しいのはゲームサポート事業である。モバイルゲーム・ソーシャルゲームの市場が順調に拡大するなか、アジア系など海外ゲーム企業の日本参入・海外参入に伴う多言語カスタマーサポート業務が成長ドライバーとなった。またソーシャルサポート事業では、仮想通貨関連のワンストップサービス（脆弱性診断、本人認証業務、不正取引の監視など）の受託が伸びた。利益面では、業容拡大に伴い人件費やオフィス費用などが増加したが、増収効果が上回り大幅増益となった。2017年11月に本格稼働した海外子会社 E-Guardian Philippines が1年目にして黒字化を達成したことも想定以上だった。

2019年9月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比15.2%増の6,801百万円、営業利益が同11.5%増の1,159百万円、経常利益が同12.4%増の1,179百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同10.6%増の814百万円と引き続き2ケタの増収増益を計画する。同社の事業を取り巻く市場環境は引き続き良好だ。ソーシャルサポート事業においてはソーシャルメディアや仮想通貨などの進展に伴うリスクの表面化が追い風。仮想通貨関連の本人認証業務の実績は、シェアリングエコノミー業界や CtoC 業界関連での同様の業務にも生かされる。脆弱性診断・デバッグから本人認証、そして取引監視・カスタマーサポートまでを一気通貫で担える総合ネットセキュリティ企業である同社の活躍の場も増えていると推察される。モバイルゲーム市場（ゲームサポート事業）も市場成長は衰えていない。特にゲーム企業のグローバル展開を多言語で行うニーズは高まっており、同社のフィリピンの拠点はさらに大きな役割を果たしそうだ。2019年9月期通期の売上高計画は前期比15.2%増（前期実績は同16.5%増）と前期並み。営業利益に関しては同11.5%増（前期実績は同28.1%増）と抑え目の予想である。大きな波乱がなければ、期初予想を上回ってくるのが想定される。

## 3. 成長戦略

同社の強みは、新領域のサービスを続々と開発し成立させることができることである。多様なサービスを展開できる理由としては、ノウハウの横展開が勝ちパターンとなっていることが挙げられる。仮想通貨の本人認証サービスをいち早く立ち上げて成功させた会社だったが、今後はシェアリングエコノミー業界や CtoC 業界での本人認証サービスに本格参入する。また、両業界ともに不正取引の監視ニーズも存在し、この点でも横展開が可能だ。

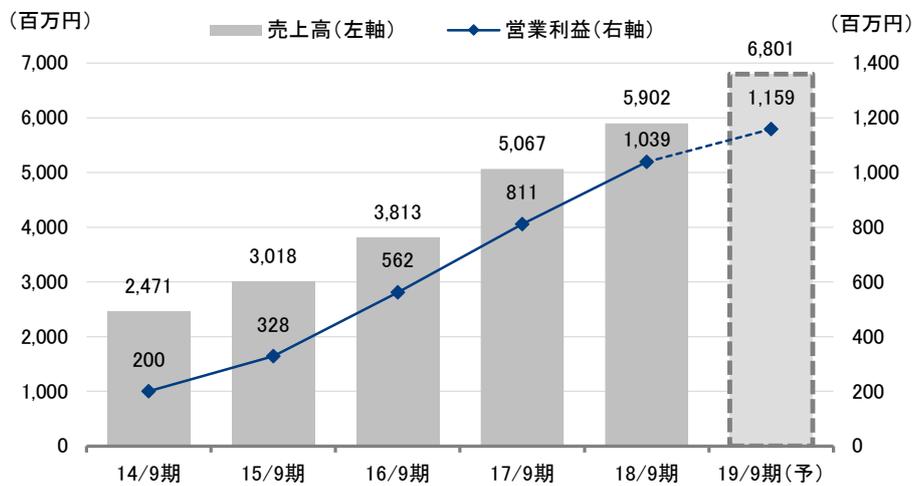
2017年11月に本格稼働した海外子会社 E-Guardian Philippines は1年目にして黒字化を達成し、ニーズの高さを証明した。フィリピンの拠点の強みは、英語に対応できることと、低コストで受注できることである。世界に目を移せば、世界のゲーム市場は大きく成長性も高い。2017年の市場規模9.9兆円から2021年には15.6兆円になると予測される。同社では、脆弱性診断からデバッグ、投稿監視、カスタマーサポートまでを一気通貫で行える総合セキュリティ企業の特長を生かして、拡大するグローバル企業へのサービスを拡大する。

要約

Key Points

- ・主力はゲームサポートとソーシャルサポート。人とシステムによる低コスト・高品質なサービスが強み
- ・2018年9月期は4業務すべてが好調、2ケタ増収増益。海外ゲーム企業向けサポート、仮想通貨関連が伸長
- ・ノウハウ横展開により新領域のサービスを続々と開発。フィリピンを拠点に拡大する海外市場へ注力

通期業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### “We Guard All” を経営理念に、 ネット監視事業最大手から総合ネットセキュリティ企業に進化

#### 1. 会社概要と沿革

同社は、「“We Guard All” すべてのインターネット利用者に、安心・安全を提供します」を経営理念に掲げる、総合ネットセキュリティ企業である。1998年にコンテンツプロバイダ事業を主とするITベンチャー（旧社名：株式会社ホットポット）として誕生した。インターネット業界の創成期に様々な新事業を手掛けるなかで、2005年に掲示板投稿監視事業に一本化し、イー・ガーディアン株式会社に商号変更、その他の事業は売却している。2010年に東証マザーズに上場してからは、ネット監視事業のイーオペを完全子会社化（2012年、現イー・ガーディアン東北）、人材派遣業のパワーブレインを完全子会社化（2014年、旧EGヒューマンソリューションズ、2018年10月に同社に吸収合併）、デバッグ事業のトラネルを会社分割（2014年）、HASHコンサルティングを完全子会社化（2015年、現EGセキュアソリューションズ）、デバッグ事業のアイティエスを完全子会社化（2017年）と、M&A及び会社分割を行いながら、E-Guardian Philippines Inc. を設立するなど事業領域を拡大し、“総合ネットセキュリティ企業”としての基盤を確立した。

### 主力はゲームサポートとソーシャルサポート。 人とシステムによる低コスト・高品質なサービスが強み

#### 2. 事業概要

同社は4つの事業から成る。売上の主力はソーシャルサポート事業とゲームサポート事業であり、両事業で売上構成の72.7%を占める。4事業すべての成長性が高いのが特長だ。

イー・ガーディアン | 2018年12月26日(水)  
6050 東証1部 | <https://www.e-guardian.co.jp/ir>

## 会社概要

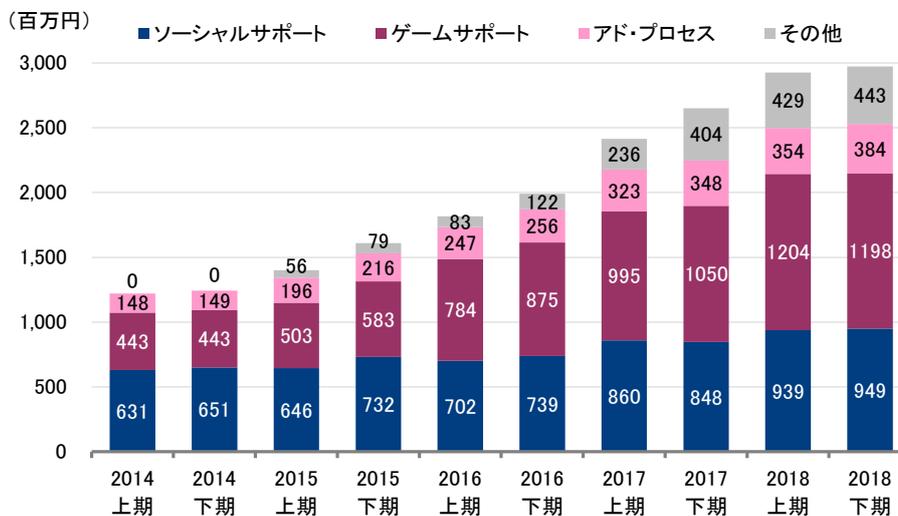
## 業務別売上高 (2018年9月期通期)

(単位:百万円)

主な事業会社	2018年9月期	
	実績	売上比
ソーシャルサポート イー・ガーディアン(株) トラネル(株) イー・ガーディアン東北(株) E-Guardian Philippines Inc.	1,888	32.0%
ゲームサポート イー・ガーディアン(株) イー・ガーディアン東北(株) トラネル(株) E-Guardian Philippines Inc.	2,403	40.7%
アド・プロセス イー・ガーディアン(株) イー・ガーディアン東北(株) E-Guardian Philippines Inc.	738	12.5%
その他 EGセキュアソリューションズ(株) EGヒューマンソリューションズ(株) リアルレピュテーションリサーチ(株) (株)アイティエス	872	14.8%
合計	5,902	100.0%

出所:決算短信、会社リリースよりフィスコ作成

## 業務別売上高推移



出所:決算説明会資料よりフィスコ作成

## 会社概要

**(1) ソーシャルサポート事業**

ソーシャルサポート事業は、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトなどを対象に監視・カスタマーサポート、運用、分析といった多種多様な業務を代行する。厳選された人材による監視サービス（有人監視）が基本であるが、その効率を上げるために専門特化した監視ツール（システム監視）も併用される。独自開発されたAIシステムにより低コストかつ高品質なサービス提供をするうえで武器になっている。2017年に開始したLINEカスタマーコネクト関連サービスや仮想通貨取引の本人認証サービスもこの事業に含まれる。時代とともに監視系業務からカスタマーサポート系業務にシフトしている。全社売上の32.0%（2018年9月期）を構成する。前年同期比で10.5%の成長である。

**(2) ゲームサポート事業**

ゲームサポート事業は、オンラインゲームを運営するクライアントに対し、問い合わせ対応を始めとする運営をサポートするとともに、デバッグ等の周辺業務もトラネルを中心に展開する。ゲームをリリースする前に行うデバッグ作業からリリース後の問い合わせ対応までをワンストップで提供できる体制を整え、他社との差別化を狙う。全社売上の40.7%（同）を占め、同社最大の事業である。前年同期比で17.5%の成長である。

**(3) アド・プロセス事業**

アド・プロセス事業は、広告審査業務を始め、広告枠管理、入稿管理、広告ライティング等の業務を提供する。同社センターで請負う場合と派遣・常駐する場合がある。広告関連の業務は、過去労働集約的な面が強かったが、同社独自のRPA（Robotics Process Automation）を活用し生産性が向上している。全社売上の12.5%（同）である。前年同期比で9.9%の成長である。

上記3事業の事業モデルの特徴は、対応量（件数）に応じた課金体系であり、リーズナブルな料金で専門的なサービスを受けられ、導入までのスピードが速いのも同社の特徴である。

**(4) その他事業**

その他事業は、人材派遣業務を行う子会社のEGヒューマンソリューションズ（2018年10月に同社に吸収合併）や、脆弱性診断やセキュリティ対策サービスを展開する子会社のEGセキュアソリューションズ、ハードウェアのデバッグ事業のアイティエスなどの業績などが含まれる。全社売上の14.8%（同）である。2018年9月期はアイティエスの業績がフルで計上されたため、前年同期比36.3%増収と成長性が最も高かった。

**(5) 人とシステムによる低コスト・高品質が強み**

同社の業務は人材による監視サービス（有人監視）から始まっており、現在でもその基本は変わっていない。以前からシステム化が行われており、2000年代から、あらかじめ登録しておいたNGワードをハイライト表示する機能などは使われていた。2010年代に入ると、人工知能型テキスト監視システム「E-TRIDENT」や人工知能型画像認識システム「ROKA SOLUTION」が併用されるようになると、業務は格段に進歩し、他社ではできない低コスト及び高品質が実現できるようになった。また、2018年からは、自社開発のRPA（Robotic Process Automation）を活用した業務の自動化に本格的に取り組む。特にアド・プロセス分野では、広告代理店・メディア運営企業の働き方改革、労働時間縮小の潮流があり、RPAを活用した業務効率化のニーズが高い。

## 業績動向

### 2018年9月期は4業務すべてが好調、2ケタ増収増益。 海外ゲーム企業向けサポート、仮想通貨関連が伸長

#### 1. 2018年9月期通期の業績

2018年9月期通期の連結業績は、売上高が前期比16.5%増の5,902百万円、営業利益が同28.1%増の1,039百万円、経常利益が同24.8%増の1,049百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同28.5%増の736百万円と大幅な増収増益となった。

売上面では、すべての業務が順調に拡大した。特に成長著しいのはゲームサポート事業である。モバイルゲーム・ソーシャルゲームの市場が順調に拡大するなか、アジア系など海外ゲーム企業の日本参入・海外参入に伴う多言語カスタマーサポート業務が成長ドライバーとなった。またソーシャルサポート事業では、仮想通貨関連のワンストップサービス（脆弱性診断、本人認証業務、不正取引の監視など）の受託が伸びた。その他事業では2017年1月に連結子会社化したアイティエスの売上がフルで計上され増収となった。

利益面では、業容拡大に伴い人件費やオフィス費用などが増加したが、増収効果が上回り大幅増益となった。2017年11月に本格稼働した海外子会社 E-Guardian Philippines が1年目にして黒字化を達成したことも想定以上だった。従業員数は2017年9月末に1,075名、2018年9月末に1,241名と1年間で166名増加しており採用は順調だ。

#### 2018年9月期通期業績

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前期比
売上高	5,067	100.0%	5,902	100.0%	16.5%
売上原価	3,314	65.4%	3,840	65.1%	15.9%
売上総利益	1,753	34.6%	2,062	34.9%	17.7%
販管費	941	18.6%	1,023	17.3%	8.7%
営業利益	811	16.0%	1,039	17.6%	28.1%
経常利益	840	16.6%	1,049	17.8%	24.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	572	11.3%	736	12.5%	28.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2018年9月期通期も増収増益予想。シェアリングエコノミー・CtoC 業界向け、海外拠点を活用した事業など伸びしろ大

### 2. 2019年9月期の業績予想

2019年9月期通期の連結業績予想は、売上高が前期比15.2%増の6,801百万円、営業利益が同11.5%増の1,159百万円、経常利益が同12.4%増の1,179百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同10.6%増の814百万円と引き続き2ケタの増収増益を計画する。

同社の事業を取り巻く市場環境は引き続き良好だ。ソーシャルサポート事業においてはソーシャルメディアや仮想通貨の進展に伴うリスクの表面化が追い風となる。2018年は仮想通貨の不正流出が問題となったが、むしろ同社が受託する業務の幅は広がっている。仮想通貨関連の本人認証業務の実績は、シェアリングエコノミー業界やCtoC業界関連での同様の業務にも生かされる。脆弱性診断・デバッグから本人認証、そして取引監視・カスタマーサポートまでを一気通貫で担える総合ネットセキュリティ企業である同社の活躍の場も増えていると推察される。モバイルゲーム市場（ゲームサポート事業）も市場成長は衰えていない。特にゲーム企業のグローバル展開を多言語で行うニーズは高まっており、同社のフィリピンの拠点はさらに大きな役割を果たしそうだ。

2019年9月期通期の売上高計画は前期比15.2%増（前期実績は同16.5%増）と前期並み。営業利益に関しては同11.5%増（前期実績は同28.1%増）と抑え目の予想である。ソーシャルメディアやソーシャルゲームの新たなコンテンツがヒットするかどうかにより同社の業務量が大きく左右される面があり、業績予想は保守的にならないを得ない。一方で、既に300社前後のアクティブな顧客の業務を行っているため、1つのコンテンツによる影響は減少している。2019年9月期も大きな波乱がなければ、期初予想を上回ってくることが想定される。

### 2019年9月期通期業績予想

（単位：百万円）

	2018年9月期		2019年9月期		
	実績	対売上比	予想	対売上比	前期比
売上高	5,902	100.0%	6,801	100.0%	15.2%
営業利益	1,039	17.6%	1,159	17.0%	11.5%
経常利益	1,049	17.8%	1,179	17.3%	12.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	736	12.5%	814	12.0%	10.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 成長戦略

### ノウハウ横展開により新領域のサービスを続々と開発。 フィリピンを拠点に拡大する海外市場へ注力

#### 1. リスク高度化への施策、新領域のサービス多様化

同社の強みは、新領域のサービスを続々と開発し成立させることができることである。2018年9月期には、リスク高度化への施策が3つ、新領域に早期参入した事例が7つ、合計10のサービスが立ち上がり本格展開された。多様なサービスを展開できる理由としては、ノウハウの横展開が勝ちパターンとなっていることが挙げられる。仮想通貨の本人認証サービスをいち早く立ち上げた成功させて同社だったが、今後はシェアリングエコノミー業界やCtoC業界での本人認証サービスに本格参入する。また、両業界ともに不正取引の監視ニーズも存在し、この点でも横展開が可能だ。

#### リスク高度化への施策、新領域のサービス多様化

	2018年9月期に行った施策	事業セグメント
リスク高度化への施策	・IoTセキュリティコンサルティング	その他 (EGセキュアソリューション)
	・セキュリティ診断サービス	その他 (EGセキュアソリューション)
	・スマホ脆弱性診断	その他 (EGセキュアソリューション)
新領域に早期参入	・仮想通貨の広告パトロール	アド・プロセス
	・シェアリングエコノミー本人認証	ソーシャルサポート
	・IoTセキュリティコンサルティング	その他 (EGセキュアソリューション)
	・ゲームコンシェルジュ	ゲームサポート
	・e-Sports	ゲームサポート
	・インフルエンサーパトロール	ソーシャルサポート
	・ライブコマースパトロール	ソーシャルサポート

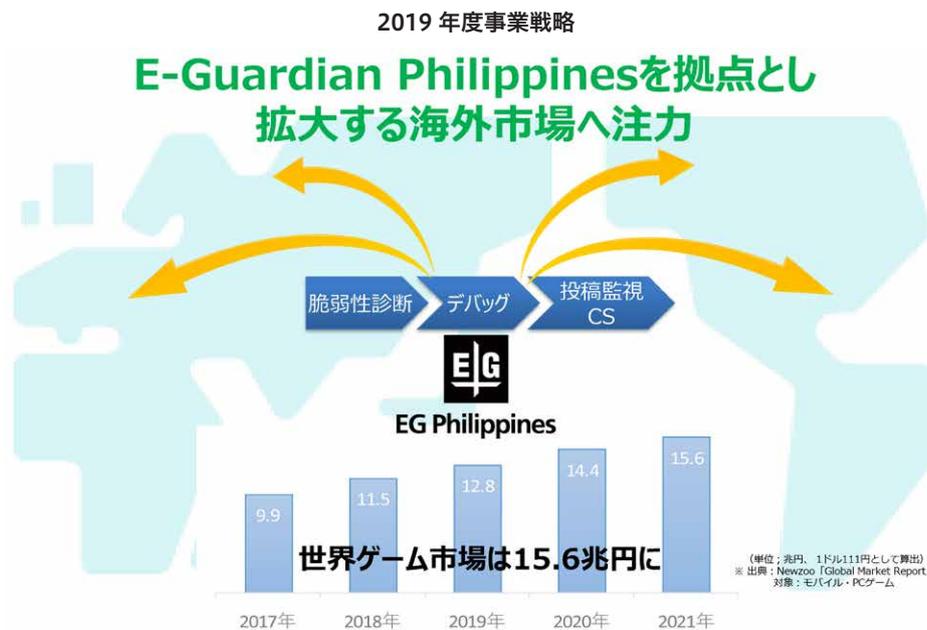
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

成長戦略

2. フィリピンを拠点に、拡大する海外市場へ注力

2017年11月に本格稼働した海外子会社 E-Guardian Philippines は1年目にして黒字化を達成し、ニーズの高さを証明した。フィリピンの拠点の強みは、英語に対応できることと、低コストで受注できることである。一例を挙げると、同社の人工知能型画像認識システム「ROKA SOLUTION」を顧客企業が稼働させる場合には、大量の教師データ（機械学習において、人工知能にあらかじめ与えられる例題と答えについてのデータ）が必要になる。この教師データの加工や蓄積業務をフィリピンの拠点で行うことで圧倒的な低コスト（作業量を最大約90%圧縮）が実現できた。

世界に目を移せば、世界のゲーム市場は大きく成長性も高い。2017年の市場規模9.9兆円から2021年には15.6兆円になると予測される。同社では、脆弱性診断からデバッグ、投稿監視、カスタマーサポートまでを一気通貫で行える総合セキュリティ企業の特長を生かして、拡大するグローバル企業へのサービスを拡大する。



出所: 決算説明会資料より掲載

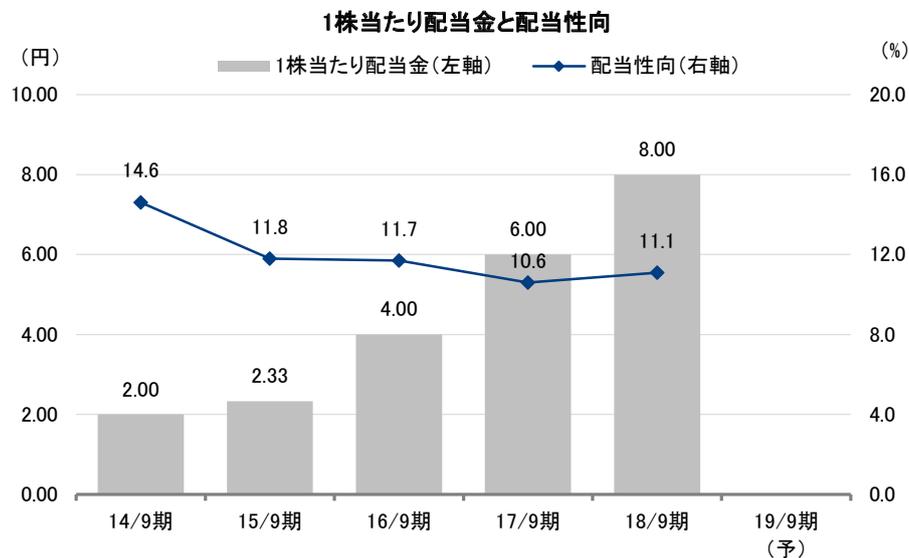
3. 本社移転を予定 (2019年9月期第2四半期)

同社は、分散していた本社機能を統合する目的で、現在の麻布十番から虎ノ門（虎ノ門琴平タワー）へ本社移転を予定している。移転時期は2019年9月期第2四半期（2019年1月～3月）。一時的に移転費用が発生するが業績予想に織り込み済みである。

## ■ 株主還元策

### 2018年9月期は6年連続の増配を達成

同社は、当面成長への投資を優先するために利益の内部留保を基本とし、想定以上の利益を得た場合に配当を行う方針である。実績としては、好調な業績を背景に2013年9月期から2018年9月期まで6年連続増配を行っている。2018年9月期は配当金が年8円(2円増配)、配当性向は11.1%となった。2019年9月期の配当予想は公表していないが、利益予想が実現されれば増配と考えて間違いはないだろう。



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ